

## 研究活動報告

### ミニカンファレンス (特別講演会)

2007年12月11日 (火) 午前に当研究所第4会議室で、先進国の出生力低下に関するミニカンファレンスが開催された。このカンファレンスは、すべて英語で進行された。佐藤龍三郎国際関係部長の司会の下、高橋重郷副所長の開催挨拶に続き、次の2本の報告が行われた。

“Nuptiality and fertility declines in Japan” (日本における結婚率と出生率の低下)

鈴木透企画部第4室長

“Mathematical modeling of cohort patterns of first marriage and fertility”

(初婚と出生のコーホート・パターンに関する数理モデル)

Joshua R. Goldstein, Director, Max Planck Institute for Demographic Research

(ジョシュア・ゴールドシュタイン, マックスプランク人口研究所所長)

鈴木報告は日本における結婚率・出生率低下の要因と政策効果に関するもので、ゴールドシュタイン報告はコーホート出生率の数理モデル開発に関するものだった。厚生政策セミナーのために来日していたボッコニー大学のフランチェスコ・ビラーリ教授とオーストラリア国立大学のピーター・マクドナルド教授が討論者に立ち、来場した国内の人口研究者も加えて活発な討論が行われた。

(鈴木 透記)

### 第12回厚生政策セミナー

#### 「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」

本研究所の主催による2007年度の厚生政策セミナーは、読売新聞社の後援により2007年12月12日 (水)、東京都渋谷区にある国連大学国際会議場にて開催された。第12回となった今回のテーマは「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」であり、近年、イタリア、ドイツなどヨーロッパ諸国に起こり、ついには日本にも出現した「超少子化」という現象の原因を探り、政策のあり方を再考することをねらったものである。多数の来場者があり、午前10時の開会から午後4時30分の閉会まで会場は大いに盛り上がった。

午前の部は京極高宣所長の開会挨拶により始まり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長が「問題提起」をおこなった後、2つの基調講演と1つの追加講演がなされた。「グローバルな視点から見た日本の超少子化：その原因と政策対応をめぐって」と題する「問題提起」において、佐藤はまず「超少子化」には合計特殊出生率が1.5を下回る状態 (very low fertility) とそれが1.3をも下回る状態 (lowest-low fertility) の2つの水準があり、先進諸国はほとんどの国が少子化 (below-replacement fertility) におちいつているものの、合計特殊出生率が1.5を上回っている「緩少子化」 (moderately-low fertility) の国と、それが1.5さらには1.3をも下回る「超少子化」の2つのグループに分かれていることを述べた。その上で佐藤は、日本の超少子化の原因と政策対応について、日本の人口学研究